

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青崎 済

問合せ先責任者 (役職名) 企画部広報グループ長

(氏名) 森住 康男

TEL 03-3350-3900

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	276,797	10.4	10,682	59.3	9,736	44.7	4,829	26.7
20年3月期	250,719	4.7	6,706	6.0	6,729	2.3	3,810	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.89	26.39	5.4	5.2	3.9
20年3月期	22.62	20.68	4.0	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △590百万円 20年3月期 △683百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	182,863	88,536	47.7	521.77
20年3月期	193,113	93,726	47.5	549.13

(参考) 自己資本 21年3月期 87,205百万円 20年3月期 91,782百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,080	△4,646	△1,258	10,685
20年3月期	11,231	△6,906	△6,721	9,651

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,176	30.9	1.2
21年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,337	27.7	1.5
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		21.3	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	140,000	1.7	4,500	△8.3	4,500	△8.1	2,500	13.3	14.96
通期	280,000	1.2	10,000	△6.4	10,000	2.7	5,500	13.9	32.91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 174,148,018株 20年3月期 174,148,018株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 7,015,503株 20年3月期 7,005,544株

(注)1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	190,319	14.7	10,140	78.1	10,442	55.5	4,287	16.6
20年3月期	165,902	5.2	5,694	15.7	6,714	28.9	3,676	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.64	23.43
20年3月期	21.82	19.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	153,229	81,629	53.3	488.26
20年3月期	158,555	85,258	53.8	509.95

(参考) 自己資本 21年3月期 81,629百万円 20年3月期 85,258百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置ください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機を震源とする世界経済の急激な減速の影響を受け、企業収益の悪化、民間設備投資の減少、個人消費の低迷が鮮明となり、景気は極めて深刻な状況に陥りました。

食品業界においては、原材料や諸資材などのコスト上昇は一応の落ち着きを取り戻しましたが、景気悪化に伴う需要減退の影響が大きく、厳しい事業環境が続きました。さらに、偽装表示、不正流通、有害物質の混入等が相次ぎ、食品企業に対する消費者の不信・不安感が高まりました。

製粉業界においては、小麦の国際相場の高騰により、政府売渡価格が昨年4月に主要銘柄一律30%、さらに、10月から同10%引き上げられるなど原料コストは継続して上昇しました。

このような状況のもとで、当社グループは、持続的成長(Sustainable Growth)と企業価値の向上を目指し、昨年4月を起点とする2ヶ年の「08/09新経営計画SG100」に、「今が大事(だいじ)、未来が大事(だいじ)」のスローガンを掲げて全力で取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

その一環としてコアビジネスである製粉事業の競争力強化を図るため、昨年5月に前田産業株式会社と製粉事業に関する業務提携基本契約を締結するとともに、12月に予てから緊密な関係にある東福製粉株式会社の株式を追加取得、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

食品事業においても、昨年10月にパスタ製造会社であるオーマイ株式会社が、新製造ラインを稼働させコスト競争力強化を図りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,767億9千7百万円(前期比10.4%増)、営業利益は106億8千2百万円(同59.3%増)、経常利益は97億3千6百万円(同44.7%増)、当期純利益は48億2千9百万円(同26.7%増)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### **製粉事業**

世界の小麦の生産高は、前年を7千百万トン上回る6億8千2百万トンと予想されており、期末在庫は4年振りに増加に転じるものと見込まれております。こうした状況を受け、小麦の国際価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、今後の推移につきましては、なお予断を許さないものと思われまます。

一方、国内産小麦の生産高は、主産地の北海道が天候不順の影響で減少したことにより、前年を2万9千トン下回る88万トンとなりました。

国内の小麦粉需要が総じて伸び悩む中で、当社グループはお客様の立場に立った目線でニーズを捉え、モバックショウ(国際製パン製菓関連産業展)をはじめとする各種展示会への出展や全国各地での各種講習会・講演会の開催など、積極的な営業活動を展開しましたが、小麦粉の出荷は前期を下回りました。なお、小麦の政府売渡価格が昨年4月に30%、10月に10%引き上げられたことに伴い、それぞれ小麦粉の販売価格の改定を行ったことにより、小麦粉の売上高は前期を上回りました。また、輸出については、原料小麦相場が沈静化したことや、円高により収益が改善しました。

副製品のふすまの売上高は、市況が堅調に推移したことで、前期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は1,092億8千万円(前期比19.5%増)、営業利益は58億9千1百万円(前期比68.7%増)となりました。

**食品事業**

当社グループは、消費者のヘルシー志向、内食への回帰傾向などに対応した新商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開しました。

また、流通経費を見直し、販売効率化に取り組んだことにより、パスタ関連商品は業務用・家庭用とも売上を伸ばし、プレミックス類も前期を上回りました。

家庭用パスタでは、保存に便利な大容量密封チャックシリーズのリニューアルや、携帯サイトで豊富なパスタメニューを紹介することなどにより、市場の拡大を図りました。

冷凍食材、食品類は、家庭用では「お弁当シリーズ」、「オーマイ プレミアムシリーズ」など冷凍スパゲッティが好調で大きく売上を伸ばしましたが、業務用は伸び悩みました。

中食関連食品の売上高は、コンビニ向け弁当が堅調に推移し、前期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,387億1千6百万円（前期比5.4%増）、営業利益は52億6千3百万円（前期比51.5%増）となりました。

**その他事業**

ペットフードは、堅調に推移し、バイオ事業も売上を伸ばしましたが、エンジニアリング事業の売上は前期を下回りました。健康食品は、アマニ油がお客様に好評を博するなど売上を伸ばしました。

以上により、その他事業の売上高は288億円（前期比4.1%増）の増収でありましたが、原材料や諸資材の価格高騰もあり減益となりました。

**一次期の見通し**

今後のわが国経済は、政府の大型経済対策実施による景気浮揚が期待されておりますが、本格的な回復には、なお相当の期間を要するものと見られ、厳しい状況が続くものと予想されます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行による国内マーケットの縮小に加え、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われま

す。製粉業界においては、小麦の政府売渡価格が、昨年4月と10月の2回にわたり引き上げられましたが、本年4月からは制度改定以来初めて平均14.8%の引き下げが行われるなど、かつてない激動の渦中にあります。

当社グループは、「08/09新経営計画SG100」の達成に向け、全力を挙げて取り組み、コアビジネスである製粉事業をはじめとする各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図ってまいります。また、今後の持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行うとともに、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

**製粉事業**

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など製粉業界を取り巻く環境や社会的責任は厳しさを増しておりますが、当社グループは積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

**食品事業**

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、一層の進展を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類においても、市販用市場においてさらに高付加価値商品を開発し、売上を拡大してまいります。

## その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は年々拡大しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、拡大に努めてまいります。

以上により、平成22年3月期の連結業績は、売上高2,800億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ102億5千万円減少し、1,828億6千3百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券が減少したことによるものです。負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50億6千万円減少し、943億2千6百万円となりました。この主な要因は繰延税金負債が約64億円減少したことによるものです。純資産の残高は、利益剰余金が約35億円増加したものの、有価証券評価差額金が約75億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ51億9千万円減少し、885億3千6百万円となりました。

### (キャッシュフローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円増加し、106億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億8千万円となり、前年同期に比べ41億5千1百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億4千6百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で約59億円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済及び配当金の支払いにより、12億5千8百万円の支出となりました。

### 一次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、収益向上による増加及び棚卸資産、売掛債権等の圧縮に努めることにより、増加するものと想定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローについては、引き続き有効な設備投資を行う一方、遊休固定資産、有価証券等の売却による資産転換を進めていく予定であります。財務活動によるキャッシュ・フローを通じて、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末とほぼ同額になる見込みであります。

## —キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	47.2	47.5	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	37.9	35.1	36.7
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	629.4	948.0	485.9	765.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	7.5	13.9	8.6

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用して参ります。

当期の配当につきましては、本年オーマイ株式会社合併20周年を迎えたことを機に、株主の皆様の日頃のご支援に報いるために、1株につき普通配当3円50銭に記念配当1円を加えた4円50銭を予定しております。なお、1株につき3円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間の配当金は1株につき8円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間7円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社50社、関連会社31社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### （1）製粉事業

当社が小麦粉及びふすまを製造、松屋製粉(株)がそば粉を製造し、特約店を通じて販売しております。ニッポン商事(株)、ニッポン商事コーポレーション(株)、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

### （2）食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類を製造し特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し、当社に販売しております。また、ニッポン冷食(株)が当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して、冷凍食材、食品類及びびを製造し、エヌエフフローズン(株)が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し、当社に販売しております。日本リッチ(株)は、当社から冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズは、当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand)Ltd.がプレミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.がプレミックスの製造をおこなっております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックスを製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana,L.L.C.がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

### （3）その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造、販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

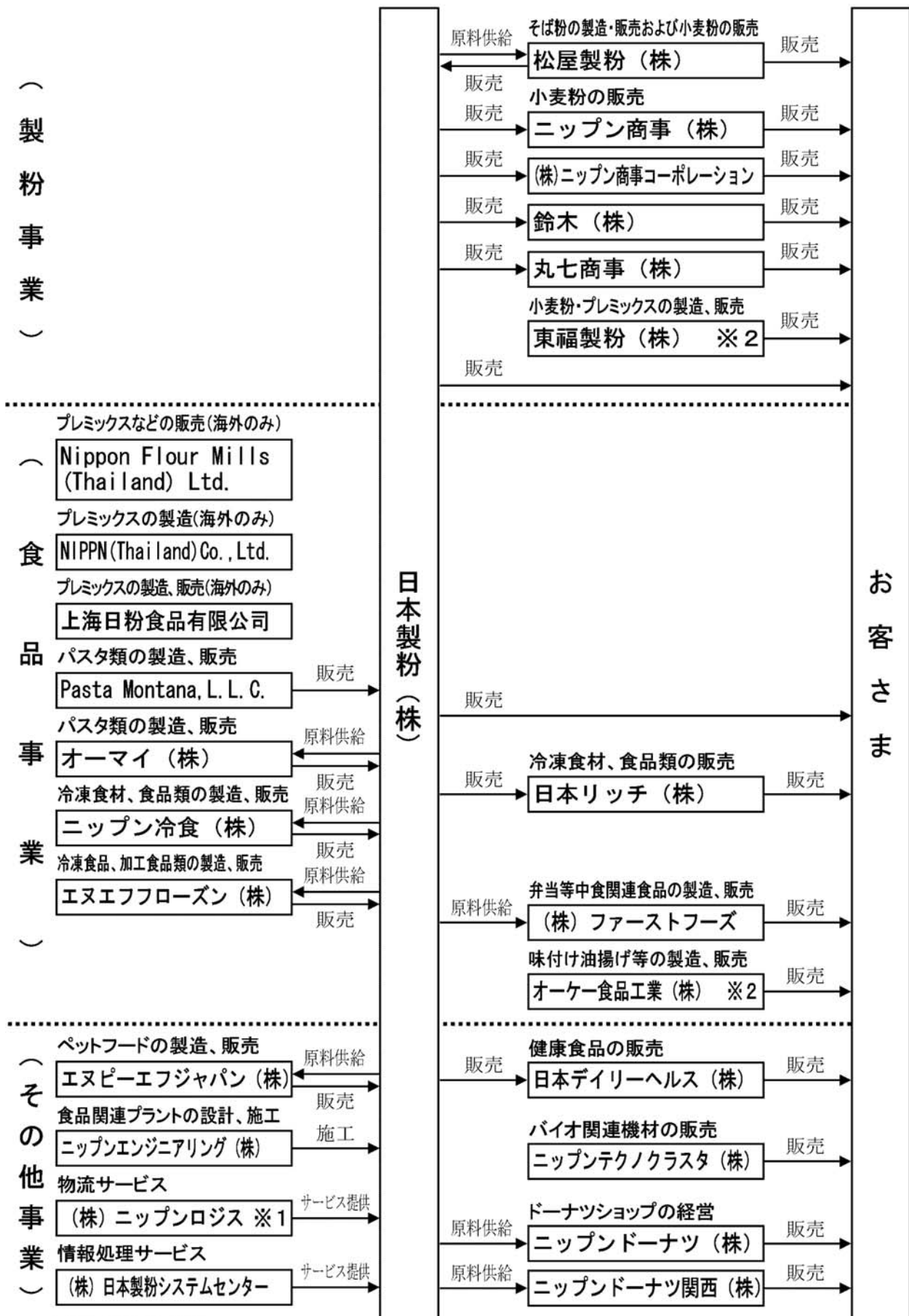
(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンテクノクラスタ(株)がバイオテクノロジー機器を販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

→ 商品・サービス等の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

[http://www.nippon.co.jp/ir/announcement/ir\\_briefnote.html](http://www.nippon.co.jp/ir/announcement/ir_briefnote.html)

(東証ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compserach/index.html>

#### (2) 会社の対処すべき課題

食品業界は、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小に直面しており、企業間競争は今後一段と激しさを増していくものと予想されます。

製粉業界においては、小麦の政府売渡価格が、昨年4月と10月の2回にわたり引き上げられましたが、本年4月からは一転して平均14.8%の引き下げが行われるなど、かつてない激動の渦中にあります。

このような厳しい状況に対処するため、当社グループは、販売の拡大、更なるコストリダクション、品質保証体制の充実、環境負荷の低減等の課題に総力を挙げて取り組み、企業体質の強化と事業活動のさらなる活性化を推進してまいります。

なお、当社は当社をご支援して頂いている株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元のあり方は勿論、企業価値の最大化にも留意しております。また、当社株式の大量買付け行為については、当社の使命・理念を理解して企業価値・株主共同の利益を毀損するものでなければ一概に否定するものではありませんが、企業価値・株主共同の利益が脅かされる場合にどのように対応していくかが重要な課題と認識しております。

当社は今後ともグローバルな多角的食品企業として成長、発展することを目指してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,691	10,725
受取手形及び売掛金	30,718	33,657
有価証券	121	24
たな卸資産	19,017	—
商品及び製品	—	12,124
仕掛品	—	137
原材料及び貯蔵品	—	9,923
繰延税金資産	752	1,213
その他	2,167	3,091
貸倒引当金	△201	△165
流動資産合計	62,267	70,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,350	57,783
減価償却累計額	△32,294	△32,391
建物及び構築物(純額)	※2 27,055	※2 25,392
機械装置及び運搬具	73,040	73,760
減価償却累計額	△54,179	△55,864
機械装置及び運搬具(純額)	※2 18,861	※2 17,896
土地	※2 25,054	※2 24,133
建設仮勘定	1,021	139
その他	5,890	6,119
減価償却累計額	△4,946	△4,896
その他(純額)	944	1,222
有形固定資産合計	72,938	68,785
無形固定資産	978	671
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 49,733	※1, ※2 36,123
長期貸付金	711	686
繰延税金資産	1,421	1,366
その他	5,511	5,029
貸倒引当金	△449	△530
投資その他の資産合計	56,928	42,675
固定資産合計	130,845	112,132
資産合計	193,113	182,863

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,146	12,683
短期借入金	※2 29,074	※2 20,858
1年内償還予定の社債	—	7,998
未払法人税等	2,054	4,197
未払費用	6,527	7,672
賞与引当金	267	384
役員賞与引当金	41	50
その他	7,963	6,491
流動負債合計	60,076	60,336
固定負債		
社債	8,098	100
長期借入金	※2 12,396	※2 21,204
繰延税金負債	14,230	7,808
退職給付引当金	2,008	2,016
役員退職慰労引当金	780	933
その他	※2 1,795	※2 1,927
固定負債合計	39,310	33,989
負債合計	99,386	94,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,387	11,388
利益剰余金	54,724	58,247
自己株式	△2,308	△2,311
株主資本合計	76,043	79,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,301	7,793
繰延ヘッジ損益	△1	12
為替換算調整勘定	439	△166
評価・換算差額等合計	15,738	7,640
少数株主持分	1,944	1,331
純資産合計	93,726	88,536
負債純資産合計	193,113	182,863

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	250,719	276,797
売上原価	193,674	213,588
売上総利益	57,045	63,208
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	23,876	24,896
貸倒引当金繰入額	118	124
給与手当等	14,563	14,724
退職給付引当金繰入額	435	930
減価償却費	789	815
その他	10,554	11,034
販売費及び一般管理費合計	※2 50,338	※2 52,526
営業利益	6,706	10,682
営業外収益		
受取利息	73	56
受取配当金	789	838
固定資産賃貸料	204	212
有価証券売却益	444	25
その他	493	285
営業外収益合計	2,005	1,418
営業外費用		
支払利息	809	840
持分法による投資損失	683	590
為替差損	—	399
その他	490	534
営業外費用合計	1,982	2,364
経常利益	6,729	9,736
特別利益		
投資有価証券売却益	1,368	23
関係会社株式売却益	—	211
固定資産売却益	※1 259	※1 471
債務免除益	—	135
その他	82	49
特別利益合計	1,711	891
特別損失		
投資有価証券評価損	108	520
固定資産売却損	※3 32	※3 429
固定資産除却損	※4 272	※4 198
貸倒引当金繰入額	5	—
減損損失	※5 178	※5 793
工場集約関連費用	212	—
その他	241	88
特別損失合計	1,050	2,031
税金等調整前当期純利益	7,390	8,596
法人税、住民税及び事業税	3,390	5,690
法人税等調整額	123	△2,050
法人税等合計	3,513	3,640
少数株主利益	65	127
当期純利益	3,810	4,829

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
前期末残高	11,387	11,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	11,387	11,388
利益剰余金		
前期末残高	52,097	54,724
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,170
当期純利益	3,810	4,829
持分法の適用範囲の変動	—	38
当期変動額合計	2,627	3,697
当期末残高	54,724	58,247
自己株式		
前期末残高	△1,522	△2,308
当期変動額		
自己株式の取得	△788	△5
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△786	△2
当期末残高	△2,308	△2,311
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,202	76,043
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,170
当期純利益	3,810	4,829
自己株式の取得	△788	△5
自己株式の処分	2	4
持分法の適用範囲の変動	—	38
当期変動額合計	1,841	3,696
当期末残高	76,043	79,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,686	15,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,385	△7,507
当期変動額合計	△10,385	△7,507
当期末残高	15,301	7,793
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△1	12
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	290	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△605
当期変動額合計	149	△605
当期末残高	439	△166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	25,976	15,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,237	△8,098
当期変動額合計	△10,237	△8,098
当期末残高	15,738	7,640
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,992	1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△612
当期変動額合計	△48	△612
当期末残高	1,944	1,331
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	102,172	93,726
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,170
当期純利益	3,810	4,829
自己株式の取得	△788	△5
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,286	△8,711
持分法の適用範囲の変動	—	38
当期変動額合計	△8,445	△5,015
当期末残高	93,726	88,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,390	8,596
減価償却費	6,202	7,016
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	△297	607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	149
債務免除益	—	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	46
減損損失	178	793
受取利息及び受取配当金	△863	△895
支払利息	809	840
有価証券売却損益 (△は益)	△1,770	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	520
為替差損益 (△は益)	—	349
持分法による投資損益 (△は益)	683	590
固定資産売却益	△259	△471
固定資産売却損	32	429
固定資産除却損	361	290
売上債権の増減額 (△は増加)	△389	△3,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	399	△3,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	△1,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,025	△456
その他債権の増減額	676	△646
その他債務の増減額	△1,057	947
その他	18	78
小計	14,249	10,486
利息及び配当金の受取額	869	890
利息の支払額	△811	△820
法人税等の支払額	△3,075	△3,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	7,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	46	103
固定資産の取得による支出	△6,796	△5,877
固定資産の売却による収入	359	800
事業譲受による支出	※3 △34	—
投資有価証券の取得による支出	△3,909	△932
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,532	902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 319
貸付けによる支出	△5	△124
貸付金の回収による収入	64	149

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他の投資の増減額	△64	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,906	△4,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	913	△658
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	300	11,430
長期借入金の返済による支出	△1,933	△9,819
貸株預り保証金の増減額	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△800	△5
自己株式の売却による収入	2	4
配当金の支払額	△1,183	△1,170
少数株主への配当金の支払額	△19	△22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,721	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,324	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	12,024	9,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△48	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	9,651	10,685

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社…37社            主要会社名 ニップンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニップンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローズン(株)、ニップン冷食(株)、オーマイ(株)、ニップン商事(株)、松屋製粉(株)、(株)ファーストフーズ            (除外) サンライズフーズ(株)他1社            非連結子会社…17社            なお、非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用非連結子会社… 8社            持分法適用関連会社 … 7社            非連結子会社9社及び関連会社27社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社である鈴木(株)、在外連結子会社7社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社…36社            主要会社名 同左            (除外) Quality Naturally! Foods, Inc.            非連結子会社…14社            なお、非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用非連結子会社… 8社            持分法適用関連会社 … 7社            非連結子会社6社及び関連会社24社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社である鈴木(株)、在外連結子会社6社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引…時価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>    製品及び商品…当社及び国内連結子会社は主として総平均法（月別）による原価法をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>    原料・貯蔵品…同上</p> <p>        （前期以前の移動平均法は月別移動平均法であり、その評価方法を当期より総平均法（月別）と表記しております。）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>    当社及び一部の国内連結子会社の製品及び商品の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法（月別）による原価法に変更しております。</p> <p>    この変更は、これまで比較的安定しておりました主要原料である小麦の価格が、当連結会計年度から大幅に変動しており、また、従来は年1回であった小麦の政府売渡価格の改定が、当連結会計年度より年複数回実施されることとなったため、原料価格の変動を製商品の売上原価に適切に反映することを目的として、実施したものです。</p> <p>    この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの…同左</p> <p>        時価のないもの…同左</p> <p>デリバティブ取引…同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>    製品及び商品…当社及び国内連結子会社は主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>    原料・貯蔵品…同上</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>    たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品）の評価方法は、従来、主として総平均法（月別）による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>    この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>また、小麦の価格の大幅な変動及びそれを受けた小麦の政府売渡価格の大幅な変動は、当下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間において、変更後の方法で処理した場合の中間連結財務諸表等に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産…当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ218百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～16年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ581百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……同左</p> <p>リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～16年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の期首利益剰余金が174百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基き計上する賞与引当金は、前連結会計年度において「未払費用」に含めておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれている「賞与引当金」は、293百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。前連結会計年度の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は、7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は、7百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「配当金の支払額」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から「少数株主への配当金の支払額」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「配当金の支払額」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は、△14百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,351百万円、198百万円、7,467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、66百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は、76百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,610百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,389百万円
※2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 475百万円 構築物 41百万円 機械及び装置 152百万円 土地 874百万円 投資有価証券 1,676百万円 計 3,221百万円 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 52百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 25百万円 土地 29百万円 計 109百万円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,776百万円 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 997百万円 その他の固定負債 61百万円 計 3,835百万円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 976百万円 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 63百万円 計 1,039百万円	※2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 509百万円 構築物 37百万円 機械及び装置 121百万円 土地 1,166百万円 投資有価証券 699百万円 計 2,625百万円 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 48百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 20百万円 土地 29百万円 計 100百万円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,980百万円 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 624百万円 その他の固定負債 20百万円 計 2,625百万円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 47百万円 計 47百万円
3 下記の会社等の銀行借入について保証を行っております。 (株)松代そば善屋 41百万円 従業員 277百万円 その他 4百万円 計 323百万円	3 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。 (株)松代そば善屋 37百万円 従業員 212百万円 その他 16百万円 計 266百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,442百万円</div> ※3 固定資産売却損は、建物、機械装置等売却損であります。 ※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。 ※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県秦野市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は 178百万円であり、その内訳は、建物148百万円、構築物10百万円、機械15百万円、器具備品1百万円、土地2百万円であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県秦野市	遊休資産	建物・構築物他	山梨県北杜市	遊休資産	土地	※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,562百万円</div> ※3 固定資産売却損は、建物、土地等売却損であります。 ※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。 ※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>東京都国分寺市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、793百万円であり、その内訳は、建物290百万円、構築物33百万円、機械62百万円、器具備品16百万円、土地379百万円、リース資産11百万円であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他	神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他	東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地	北海道北見市	遊休資産	建物・土地
場所	用途	種類																							
神奈川県秦野市	遊休資産	建物・構築物他																							
山梨県北杜市	遊休資産	土地																							
場所	用途	種類																							
神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他																							
神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他																							
東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地																							
北海道北見市	遊休資産	建物・土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	—	174,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,052	1,912	6	6,958

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,912千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,900千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求による減少6千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	591	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	591	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	—	174,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,958	12	9	6,961

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少9千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	585	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	585	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,691百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,651百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,691百万円	有価証券勘定	121百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△161百万円	現金及び現金同等物	9,651百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,725百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,725百万円	有価証券勘定	24百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△63百万円	現金及び現金同等物	10,685百万円						
現金及び預金勘定	9,691百万円																						
有価証券勘定	121百万円																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△161百万円																						
現金及び現金同等物	9,651百万円																						
現金及び預金勘定	10,725百万円																						
有価証券勘定	24百万円																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△63百万円																						
現金及び現金同等物	10,685百万円																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の売却によりQuality Naturally! Food, Inc (以下、QNF社) が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにQNF社株式の売却価額と売却による収支は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△540百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金未収金</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td>QNF社現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">△317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	流動資産	742百万円	固定資産	644百万円	流動負債	△238百万円	固定負債	△67百万円	少数株主持分	△540百万円	為替換算調整勘定	148百万円	株式売却益	39百万円	株式売却価額	728百万円	株式売却代金未収金	△91百万円	QNF社現金及び預金	△317百万円	売却収入	319百万円
流動資産	742百万円																						
固定資産	644百万円																						
流動負債	△238百万円																						
固定負債	△67百万円																						
少数株主持分	△540百万円																						
為替換算調整勘定	148百万円																						
株式売却益	39百万円																						
株式売却価額	728百万円																						
株式売却代金未収金	△91百万円																						
QNF社現金及び預金	△317百万円																						
売却収入	319百万円																						
<p>※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	固定資産	34百万円	事業の譲受による支出	34百万円	<p>※3 _____</p>																		
固定資産	34百万円																						
事業の譲受による支出	34百万円																						

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	12,539	38,054	25,514	10,961	24,920	13,958
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,539	38,054	25,514	10,961	24,920	13,958
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	2,488	1,737	△751	3,426	2,614	△811
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	252	252	—	151	151	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	440	317	△122	279	221	△58
	小計	3,181	2,307	△874	3,857	2,987	△870
	合計	15,721	40,362	24,640	14,819	27,908	13,088

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,786	1,813	43	869	49	107

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,777	4,751

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	100	152	—	—	1	151	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	15	11	86	—	23	32	53	—
合計	115	163	86	—	24	183	53	—

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△14,432	△14,515
(2) 年金資産 (百万円)	12,542	8,661
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,889	△5,853
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	685	600
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,424	4,866
(6) 貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	220	△386
(7) 前払年金費用 (百万円)	2,229	1,629
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△2,008	△2,016

(注) 国内連結子会社のうち22社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	732	1,281
(1) 勤務費用 (百万円)	688	796
(2) 利息費用 (百万円)	330	328
(3) 期待運用収益 (百万円)	△192	△153
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	85	85
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△179	225

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	主として2.5	主として2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
221百万円	372百万円
有価証券評価損	有価証券評価損
11百万円	24百万円
未払賞与	未払賞与
442百万円	462百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,520百万円	1,775百万円
未実現固定資産売却益	未実現固定資産売却益
943百万円	969百万円
固定資産評価損	固定資産評価損
62百万円	77百万円
その他	その他
803百万円	1,310百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,005百万円	4,993百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
1,830百万円	2,413百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,174百万円	2,579百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金	圧縮積立金
3,985百万円	4,023百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
10,161百万円	5,403百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
1,563百万円	543百万円
その他	その他
362百万円	270百万円
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
16,073百万円	10,240百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
1,830百万円	2,413百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
14,242百万円	7,826百万円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,474	131,584	27,660	250,719	—	250,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,489	896	2,519	6,904	(6,904)	—
計	94,963	132,481	30,179	257,624	(6,904)	250,719
営業費用	91,471	129,005	30,413	250,890	(6,877)	244,012
営業利益	3,492	3,475	△233	6,733	(27)	6,706
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	85,871	54,199	15,287	155,359	37,754	193,113
減価償却費	3,595	1,725	796	6,117	85	6,202
資本的支出	2,112	2,112	2,395	6,620	(2)	6,618

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,430百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、営業利益は、「製粉事業」で164百万円、「食品事業」で23百万円、「その他事業」で30百万円が、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,280	138,716	28,800	276,797	—	276,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,481	963	2,293	6,738	(6,738)	—
計	112,761	139,679	31,094	283,535	(6,738)	276,797
営業費用	106,870	134,416	31,537	272,824	(6,708)	266,115
営業利益	5,891	5,263	△443	10,711	(29)	10,682
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	87,817	52,213	16,110	156,141	26,721	182,863
減価償却費	3,934	1,850	1,124	6,908	108	7,016
資本的支出	1,945	2,038	2,111	6,094	180	6,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,498百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これに伴い、営業利益は、「製粉事業」で528百万円、「食品事業」で62百万円が減少し、「その他事業」で9百万円が増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円13銭	1株当たり純資産額	521円77銭
1株当たり当期純利益	22円62銭	1株当たり当期純利益	28円89銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	20円68銭	1株当たり当期純利益	26円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,810	4,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,810	4,829
期中平均株式数(株)	168,443,669	167,134,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	15,869,047	15,869,047
(うち新株予約権)	(15,869,047)	(15,869,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270	4,246
受取手形	26	30
売掛金	20,053	22,593
有価証券	121	23
商品	2,937	—
製品	5,912	—
商品及び製品	—	9,605
原料	5,641	—
貯蔵品	623	—
原材料及び貯蔵品	—	8,733
前払費用	220	198
繰延税金資産	552	1,025
短期貸付金	6,532	9,354
未収入金	1,341	2,638
その他	493	1,163
貸倒引当金	△26	△68
流動資産合計	47,700	59,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,866	33,915
減価償却累計額	△19,234	△19,835
建物(純額)	14,632	14,079
構築物	7,903	7,900
減価償却累計額	△4,941	△5,252
構築物(純額)	2,961	2,648
機械及び装置	54,689	54,878
減価償却累計額	△41,849	△43,853
機械及び装置(純額)	12,839	11,025
車両運搬具	115	69
減価償却累計額	△72	△43
車両運搬具(純額)	43	25
工具、器具及び備品	3,769	3,858
減価償却累計額	△3,335	△3,286
工具、器具及び備品(純額)	434	572
土地	19,150	18,939
建設仮勘定	27	79
有形固定資産合計	50,088	47,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1	1
ソフトウェア	10	8
電話加入権	43	43
その他	4	4
無形固定資産合計	60	58
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,600	31,603
関係会社株式	8,111	6,675
出資金	186	263
関係会社出資金	306	306
長期貸付金	538	532
従業員長期貸付金	33	23
関係会社長期貸付金	6,384	6,574
前払年金費用	2,229	1,629
その他	1,006	1,091
貸倒引当金	△1,692	△2,446
投資その他の資産合計	60,705	46,255
<b>固定資産合計</b>	<b>110,855</b>	<b>93,684</b>
<b>資産合計</b>	<b>158,555</b>	<b>153,229</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,125	5,133
短期借入金	13,392	14,625
1年内返済予定の長期借入金	8,845	1,226
1年内償還予定の社債		7,998
未払金	342	752
未払費用	4,253	5,705
未払法人税等	1,582	3,942
預り金	186	194
役員賞与引当金	41	50
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000
その他	940	485
流動負債合計	40,711	44,114
<b>固定負債</b>		
社債	7,998	—
長期借入金	10,268	19,633
繰延税金負債	12,027	5,488
退職給付引当金	496	509
役員退職慰労引当金	500	577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り保証金	1,294	1,277
固定負債合計	32,586	27,485
負債合計	73,297	71,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金	10,666	10,666
その他資本剰余金	721	722
資本剰余金合計	11,387	11,388
利益剰余金		
利益準備金	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,535	5,496
圧縮特別勘定積立金	109	4
別途積立金	32,654	32,654
繰越利益剰余金	8,020	11,281
利益剰余金合計	49,379	52,496
自己株式	△2,308	△2,311
株主資本合計	70,698	73,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,561	7,801
繰延ヘッジ損益	△1	13
評価・換算差額等合計	14,559	7,815
純資産合計	85,258	81,629
負債純資産合計	158,555	153,229

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	111,338	132,467
商品売上高	53,301	56,541
荷役・保管収入等	1,262	1,310
売上高合計	165,902	190,319
売上原価		
製品期首たな卸高	5,007	5,912
当期製品製造原価	84,213	99,040
当期製品仕入高	3,560	4,269
合計	92,782	109,222
製品期末たな卸高	5,912	6,315
製品売上原価	86,870	102,906
商品期首たな卸高	2,807	2,937
当期商品仕入高	39,582	41,674
合計	42,390	44,611
商品期末たな卸高	2,937	3,290
商品売上原価	39,452	41,321
売上原価合計	126,323	144,228
売上総利益	39,578	46,091
販売費及び一般管理費		
販売運賃	7,846	7,741
販売諸掛	10,405	11,549
広告宣伝費	1,568	1,722
役員報酬及び給与	3,922	4,032
賞与及び手当	3,799	3,952
退職給付引当金繰入額	309	753
旅費	792	800
減価償却費	275	319
その他	4,964	5,079
販売費及び一般管理費合計	33,884	35,951
営業利益	5,694	10,140
営業外収益		
受取利息	144	194
有価証券利息	5	3
受取配当金	829	901
固定資産賃貸料	357	329
有価証券売却益	438	0
その他	356	116
営業外収益合計	2,131	1,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	563	637
固定資産賃貸原価	201	179
その他	346	426
営業外費用合計	1,111	1,242
経常利益	6,714	10,442
特別利益		
投資有価証券売却益	1,062	—
関係会社株式売却益	—	339
固定資産売却益	229	31
貸倒引当金戻入額	—	639
その他	114	—
特別利益合計	1,407	1,009
特別損失		
投資有価証券評価損	85	389
関係会社株式評価損	835	929
貸倒引当金繰入額	662	1,570
投資損失引当金繰入額	258	1,023
固定資産除売却損	51	61
減損損失	—	188
その他	106	110
特別損失合計	1,999	4,273
税引前当期純利益	6,121	7,178
法人税、住民税及び事業税	2,546	5,277
法人税等調整額	△100	△2,385
法人税等合計	2,445	2,891
当期純利益	3,676	4,287

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,240	12,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,666	10,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,666	10,666
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	721	721
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	721	722
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,060	3,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,060	3,060
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	5,264	5,535
当期変動額		
圧縮積立金の積立	400	109
圧縮積立金の取崩	△129	△148
当期変動額合計	270	△39
当期末残高	5,535	5,496
<b>圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	400	109
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	109	4
圧縮特別勘定積立金の取崩	△400	△109
当期変動額合計	△291	△104
当期末残高	109	4

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,654	32,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,654	32,654
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,506	8,020
当期変動額		
圧縮積立金の積立	△400	△109
圧縮積立金の取崩	129	148
圧縮特別勘定積立金の積立	△109	△4
圧縮特別勘定積立金の取崩	400	109
剰余金の配当	△1,183	△1,170
当期純利益	3,676	4,287
当期変動額合計	2,513	3,261
当期末残高	8,020	11,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,522	△2,308
当期変動額		
自己株式の取得	△788	△5
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△786	△2
当期末残高	△2,308	△2,311
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,992	70,698
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,170
当期純利益	3,676	4,287
自己株式の取得	△788	△5
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	1,706	3,115
当期末残高	70,698	73,814

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,549	14,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,988	△6,759
当期変動額合計	△9,988	△6,759
当期末残高	14,561	7,801
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	15
当期変動額合計	△1	15
当期末残高	△1	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,549	14,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,989	△6,744
当期変動額合計	△9,989	△6,744
当期末残高	14,559	7,815
純資産合計		
前期末残高	93,541	85,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,170
当期純利益	3,676	4,287
自己株式の取得	△788	△5
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,989	△6,744
当期変動額合計	△8,283	△3,629
当期末残高	85,258	81,629

6. その他

## 役員の変動

(平成21年6月26日付)

### 1. 代表者の異動

代表取締役会長兼C. E. O. 兼代表取締役社長兼C. O. O. 兼社長執行役員

澤田 浩 (現 代表取締役会長兼C. E. O.)

特別顧問

青崎 済 (現 代表取締役社長兼C. O. O. 兼社長執行役員)

代表取締役副社長兼C. F. O. 兼副社長執行役員 CSR担当 内部統制室、人事・労務部、総務部担当

住谷 京一

(現 代表取締役専務取締役兼専務執行役員 CSR担当 内部統制室、経理・財務部担当)

### 2. 新任取締役候補

取締役兼執行役員 生産・技術部長兼プラント部長

田村 昌明 (現 執行役員 横浜工場長)

### 3. 退任予定取締役

常務取締役兼常務執行役員 人事・労務部、総務部担当 東日本事業場管掌

関口 勲 (退任後 常勤顧問に就任予定)

### 4. 役付取締役の異動予定

常務取締役兼常務執行役員 食品業務部、食品海外業務部担当

天野 龍雄 (現 取締役兼執行役員 食品業務部長)

常務取締役兼常務執行役員 経理・財務部担当 経理・財務部長

近藤 雅之

(現 取締役兼執行役員 経理・財務部長兼経理・財務部IR室長)

### 5. 新任執行役員候補

執行役員 総務部長兼総務部総務グループ長 和田 耕造 (現 理事 総務部長兼総務部総務グループ長)

執行役員 加工食品事業部長

澤田 昌己 (現 中食事業部主席)

執行役員 西日本事業場管掌補佐 西部管理部長

吉村 直也 (現 西部管理部長)

### 6. 退任予定執行役員

執行役員 プラント部長兼プラント部プラントグループ長

山下 誠

(退任後 ニッポンエンジニアリング(株)代表取締役社長に就任予定)

### 7. 役付執行役員の異動予定

専務執行役員 北米事業担当

西原勝太郎 (現 常務執行役員 北米事業担当)

専務執行役員 東日本事業場管掌

尾澤 和彦 (現 常務執行役員 西日本事業場管掌)